

再評価個表

事業名	大規模特定河川事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(一) <small>ひじかわ</small> 肱川水系 肱川	事業箇所	<small>せいよしのむらちようあげ</small> 西予市野村町阿下 <small>のむらちようのむら</small> ～野村町野村
事業主旨	<p>一級河川<small>ひじかわ</small> 肱川は、河川の蛇行が著しく流下能力が過小であり、年々変化する降雨状況の影響から、平成30年7月豪雨により死者5名の人的被害及び事業所、家屋、農作物への甚大な浸水被害が発生している。このため、国と連携して肱川緊急治水対策に取り組むこととし、本事業では引堤及び河道掘削による河積の拡大を行うことにより、野村ダム改良事業と相まって、浸水被害の防止・軽減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後5年が経過して継続中」の補助事業		

1. 流域の概要

ひじかわ 肱川は、その源を西予市のとさかとうげ 鳥坂峠に発し、うわ 宇和盆地を北から南東に迂回し、くろせ 黒瀬川を合流して北西に向きを変え、かわべ 河辺川、おだ 小田川を合わせた後、おおず 大洲盆地を出てやおち 矢落川を合わせ、ながはま 長浜町においていよなだ 伊予灘に注ぐ、幹川流路延長103km、流域面積1,210km²の一級河川である。

その流域の大半は山地で占められ、河川沿いの平地に水田や集落が集中しており、川幅が狭小な上、河道の著しい蛇行も重なり、家屋や農地に浸水被害が発生している。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	令和元年度	完成予定(注)	令和9年度(見込み)
用地着手	令和2年度	工事着手	令和2年度
全体事業費	4,500百万円(うち用地費:365百万円)		
(1) 事業概要	全体計画2,240m、掘削177,000m ³ 、護岸工2,800m、道路橋2橋、		
(2) 事業経緯	<p>平成15年10月 肱川水系河川整備基本方針策定 平成16年5月 肱川水系河川整備計画(中下流圏域)策定 令和元年 大規模特定河川事業採択 令和元年12月 肱川水系河川整備計画(中下流圏域)変更 令和4年6月 肱川水系河川整備計画(中下流圏域)変更</p>		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点の見込みを示す。

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性	<p>事業区間の流域では、平成 30 年 7 月豪雨によって、山裾の平地部に位置する事業所及び家屋、農作物への甚大な浸水被害が発生している。引堤及び河床掘削による河積の拡大を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図る必要がある。</p>
(2)事業の整備効果	<p>肱川は、甚大な被害の発生した平成 30 年 7 月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる計画で進めており、これにより家屋 256 戸、農家 31 戸、事業所 41 事業所、農地 18ha の浸水被害の軽減を図ることができる。</p>
(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>【地域の協力体制】 西予市が策定した復興まちづくり計画においても河川改修事業を位置付けるなど、関係者と市による調整が行なわれており、円滑に事業が進捗している。また、用地買収についても地元地権者の協力を得て順調に進んでいる。</p> <p>【地域の事業に対する社会的評価】 地元における浸水被害軽減に対する改修の効果は高く評価されており、早期の整備完了が求められている。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R4 末投資事業費</p>	<p>(173 百万円) [進捗率：47.4%](事業費換算) 1,242 百万円 [進捗率：27.6%](事業費換算)</p>
(1)事業の進捗状況	<p>令和 4 年度末において、事業進捗率で 27.6%、用地買収については 47.4%の進捗率となっている。また、整備着手済延長は約 1.2km であり、特に問題もなく整備が図られており、今後とも順調な事業の進捗が見込まれる。</p>
(2)これまでの整備効果	<p>下流側約 200m、上流側約 140m が整備済み、残りの区間についても順次整備が行われており、河積の拡大により浸水被害の防止・軽減が図られる。</p>
(3)今後の事業進捗の見込み	<p>地元の協力体制も整っており、今後とも順調な事業進捗が見込まれ、令和 9 年度事業完了に向けて事業の進捗を図る。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比

C：総費用＝4,423百万円

- ・建設費 3,989百万円
- ・維持管理費 434万円

B：総便益＝5,541円

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害
- ・公共土木施設等被害（国道、町道）等
- ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）
- ・想定氾濫区域内の資産
- ・残存価値

家屋	256戸	農家	31戸
事業所数	41事業所	農地	18ha
（建設業・小売業等）			

$B/C = 5,541 / 4,423 = 1.25$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

工事施工に当たっては、埋戻材料及び盛土材料に建設発生材を有効活用し、コスト縮減を図る。

また、残土搬出については、公共工事間流用が図れるよう、引き続き各関係機関との情報交換を積極的に行なう。

7. その他

工事の施工にあたっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。